

～ NPM関連データサービス ～

－ 企業余剰利益関連データ －
連結優先版（一般事業会社）
データ仕様書

※本資料は、「企業余剰利益関連データ 連結優先版（一般事業会社）」のデータ仕様書です。提供する各種加工データは、信頼できるとされるデータソースから十分な注意を払い、加工・作成しておりますが、その完全性・正確性を保証するものではありません。また、本情報の利用によって生じた直接的又は間接的な損害については、その内容、態様の如何を問わず、弊社はその一切の責任を負うものではありません。

2016年10月

株式会社金融データソリューションズ

～ NPM関連データサービス ～

**企業余剰利益関連データ
連結優先版（一般事業会社）**

株式会社金融データソリューションズ

【サービス概要】

株式会社金融データソリューションズでは、一般事業会社の財務データ（連結、単独）、およびNPM Services のβ値等を利用し、全銘柄に共通して取得できる項目を用いて簡易的に計算した、1992年1月期からの単年度実績企業余剰利益、およびその関連項目を提供致します。

【提供内容】**① 企業余剰利益データ（項目横並び版）**

「証券コード」と「決算期」をKEYに、企業余剰利益関連項目を収録。1992年1月期から最大で本決算29期分(企業によって異なる)のデータを収録。ご提供方法はCSVファイル(1ファイル)、及びExcelシート(1ファイル)。

② 企業余剰利益の項目別データ（決算期横並び版）

2016年9月末の上場銘柄（金融除く）を対象に、1992年1月期から最大で本決算25期分(企業によって異なる)のデータを項目別に収録。KEYは「証券コード」で項目数は全19項目。ご提供方法はCSVファイル(19ファイル)、及びExcelシート(1ファイル)。

③ 企業余剰利益データのサマリー情報（ご参考情報）

企業余剰利益データに関する、市場全体の集計値や時系列推移、上位下位ランキングなど、サマリー的な情報を1つのExcelシートに格納し、参考情報としてご提供。

収録期間	1992年1月期 ～ 2016年8月期 ・ 本決算実績ベースで最大29期分を収録 (新規上場や上場廃止などで計算に必要なデータが揃わない場合は、計算可能な決算期のみ)
収録企業	延べ4,932企業 ・ 金融除く上場全企業(以前の店頭登録企業含む)の中で企業余剰利益が計算可能な企業 ・ 倒産した企業や過去の被合併企業も含む ・ 連続した2期の財務データが揃っている企業
収録件数	77,745件

企業余剰利益の計算方法について

企業価値

$$= \text{NOPAT}(\text{税引後営業利益、Net Operating Profit After Tax}) - \text{資本費用}$$

$$= \text{NOPAT} - \text{Capital}(\text{投下資本}) \times \text{WACC}(\text{加重平均資本コスト})$$

$$= \text{NOPAT} - \text{Capital} \times \left(\text{株主資本コスト} \times \frac{\text{時価総額}}{\text{時価総額} + \text{有利子負債}} + \text{税引後負債コスト} \times \frac{\text{有利子負債}}{\text{時価総額} + \text{有利子負債}} \right)$$

1, 各項目の簡易計算値の定義

NOPAT

$$= (\text{営業利益} + \text{受取利息配当金}) \times (1 - \text{税率})$$

$$- \text{少数株主持分損益} - \text{連結調整勘定(のれん) 当期償却額}$$

$$+ \text{持分法による投資損益} + \text{為替換算調整額}$$

※ 国際会計基準(IFRS)採用企業 (営業利益が開示されているケース)

$$= (\text{営業利益} + \text{受取利息配当金}) \times (1 - \text{税率})$$

$$- \text{非支配持分に帰属する当期利益}$$

$$+ \text{持分法による投資損益} + \text{為替換算調整額}$$

※ 国際会計基準(IFRS)採用企業 (営業利益が開示されていないケース)

$$= (\text{税引前利益} + \text{金融費用} - \text{持分法による投資損益}) \times (1 - \text{税率})$$

$$- \text{非支配持分に帰属する当期利益}$$

$$+ \text{持分法による投資損益} + \text{為替換算調整額}$$

- 計算項目はすべて年率換算済。
- 事業利益(営業利益+受取利息配当金)がマイナスの場合は、無税であると仮定。
- 1999年3月期以降の「連結調整勘定償却」は、資産の部に計上される「連結調整勘定」の償却分は注記項目中に、負債の部の計上される「連結調整勘定」の償却分は営業外収益中に記載されている。従って1999年3月期以降は、前者-後方でネット償却分を計算。
- 連結財務諸表規則の改正後は、「連結調整勘定償却」は「のれんの償却」で表示されている。
- 税率は、一律で実効税率を適用。1999年2月期までは49.98%、1999年3月期～2000年2月期までは46.36%、2000年3月期～2013年2月期までは40.87%、2013年3月期～2015年2月期までは38.01%、2015年3月期～2016年2月期までは35.64%、2016年3月期～2017年2月期までは33.06%、2017年3月期以降は30.86%。但し、将来の税率や適用のタイミングは、政策決定により変更される可能性がある。
- 国際会計基準(IFRS)では、のれんの償却が無い場合、NOPATの計算には含まない。

Capital

2006年4月期以前の決算期

$$= \text{短期借入金} + \text{コマーシャル・ペーパー} + \text{1年以内返済長期借入金}$$

$$+ \text{1年以内償還社債} + \text{割引手形} + \text{固定負債}$$

$$+ \text{繰延税金負債残高(貸方-借方)} + \text{連結調整勘定(貸方-借方)}$$

$$+ \text{為替換算調整勘定(貸方-借方)} + \text{少数株主持分} + \text{自己資本}$$

2006年5月期以降の決算期

$$= \text{短期借入金} + \text{コマーシャル・ペーパー} + \text{1年以内返済長期借入金}$$

$$+ \text{1年以内償還社債} + \text{割引手形} + \text{固定負債}$$

$$+ \text{繰延税金負債残高(貸方-借方)} + \text{のれん(連結調整勘定)負債残高(貸方-借方)}$$

$$+ \text{為替換算調整勘定(貸方-借方)} + \text{純資産合計} - \text{新株予約権}$$

※ 国際会計基準(IFRS)採用企業

$$= \text{短期借入金} + \text{コマーシャル・ペーパー} + \text{1年以内返済長期借入金} \\ + \text{1年以内償還社債} + \text{割引手形} + \text{非流動負債} \\ + \text{繰延税金負債残高(貸方-借方)} + \text{のれん負債残高(貸方-借方)} \\ + \text{為替換算調整勘定(貸方-借方)} + \text{非支配持分} + \text{親会社の所有者に帰属する持分合計}$$

- 企業余剰利益、資本費用、ROIC等を計算する際は、期首期末平均を使用。
- 繰延税金負債残高は、2000年3月期より前は注記項目中の「未払税金」-「前払税金」で代用。2000年3月期以降の繰延税金残高は、①流動資産、②固定資産、③流動負債、④固定負債に分離して表示されているが、④固定負債中の繰延税金は「固定負債」を別途加算しているため、③-(①+②)で算出。
- 連結調整勘定は1999年3月期を境にB/S上の表示場所が変更になった。1999年3月期より後の連結調整勘定の中で負債側に計上される場合は、「固定負債」に含まれるのでここでの計算には入れない。
- 連結財務諸表規則の改正後は、「連結調整勘定」は「のれん」(or「負ののれん」)で表示されている。
- 為替換算調整勘定は、2000年4月から始まる会計年度からは「資本の部」に集約されて記載されている。自己資本は別途加算するため、為替換算調整勘定が資本の部に記載されている場合(他に早期適用会社やSEC基準会社など)は、計算に入れない。
- 日本(SEC)基準における「割引手形」は、国際会計基準(IFRS)では借入金や社債の一部として計上されていることもあり、明示的に分離して表示されていないケースがある。

株主資本コスト

$$= \text{リスクフリーレート①} + \text{株式リスクプレミアム}$$

リスクフリーレート① = 各前期末の10年国債金利(財務省発表)

株式リスクプレミアム = β 値 × (期待収益率 - リスクフリーレート②)

期待収益率 = マーケットの上昇月の平均収益率と下落月の平均収益率の加重平均値(年率換算)

※ マーケットの平均収益率計算には、1977年7月～各前期末の配当込みTOPIX月次投資収益率(一部推定値)を用いた。ウェイトには、1977年7月～各前期末の上昇割合と下落割合を回帰によって推定したものを用いた。

リスクフリーレート② = 1977年7月～各前期末の10年国債金利(財務省発表)

※ 但し、1986年6月以前は10年国債金利が未発表のため9年国債金利(財務省発表)で代用。

β 値 = 前期末時点の対配当込みTOPIXファンダメンタル β 値(NPMServicesで計算)

- 各項目は前期末(月末ベース)の値を使用。

税引後負債コスト

$$= \text{支払利息} / \text{期首期末平均有利子負債} \times (1 - \text{税率})$$

- 支払利息は、「支払利息割引料」から「売上割引」などの利子支払いに直接関与しない項目を除いたもの。
- 有利子負債は期首期末平均値を使用。
- 税率は一律で実効税率を使用(NOPAT参照)。

時価総額

$$= \text{前期末の普通株式ベースの時価総額}$$

有利子負債

$$= \text{短期借入金} + \text{コマーシャル・ペーパー} + \text{1年以内返済予定の長期借入金} \\ + \text{1年以内償還予定の社債} + \text{長期借入金} + \text{社債} + \text{受取手形割引高}$$

- WACC算出時は、期首期末平均を使用。
- 日本(SEC)基準における「受取手形割引高」は、国際会計基準(IFRS)では借入金や社債の一部として計上されていることもあり、明示的に分離して表示されていないケースがある。

2, その他の条件等

- 各種財務データは連結優先のデータを使用。連結決算未発表会社は単独データを用いた。
- 連結において、日本基準と SEC 基準の両方を発表している会社は SEC 基準を採用、国際会計基準(IFRS)と日本基準(SEC 基準)の両方を発表している会社(=IFRS 移行 1 期目などに多い)は日本基準(SEC 基準)を採用した。
- 国際会計基準(IFRS)のみを発表している会社/決算期、あるいは 2013 年 3 月期以降の国際会計基準(IFRS)発表企業は、国際会計基準(IFRS)にて各種計算を実施。2016 年 9 月現在、国際会計基準(IFRS)にて収録している会社/決算期は以下のとおり。

・6779	日本電波工業	2010 年 3 月期以降	・7741	HOYA	2011 年 3 月期以降
・8053	住友商事	2011 年 3 月期以降	・5202	日本板硝子	2012 年 3 月期以降
・2432	ディーエヌエー	2013 年 3 月期以降	・2768	双日	2013 年 3 月期以降
・2914	日本たばこ産業	2013 年 3 月期以降	・6754	アンリツ	2013 年 3 月期以降
・8923	トーセイ	2013 年 11 月期以降	・3659	ネクソン	2013 年 12 月期以降
・4519	中外製薬	2013 年 12 月期以降	・4755	楽天	2013 年 12 月期以降
・5201	旭硝子	2013 年 12 月期以降	・4502	武田薬	2014 年 3 月期以降
・4503	アステラス薬	2014 年 3 月期以降	・4528	小野薬	2014 年 3 月期以降
・4568	第一三共	2014 年 3 月期以降	・8002	丸紅	2014 年 3 月期以降
・9984	ソフトバンク	2014 年 3 月期以降	・9983	ファーストリテ	2014 年 8 月期以降
・2413	エムスリー	2015 年 3 月期以降	・3397	トリドール	2015 年 3 月期以降
・4324	電通	2015 年 3 月期以降	・4523	エーザイ	2015 年 3 月期以降
・4536	参天薬	2015 年 3 月期以降	・4565	そーせいG	2015 年 3 月期以降
・4689	ヤフー	2015 年 3 月期以降	・4739	CTC	2015 年 3 月期以降
・6702	富士通	2015 年 3 月期以降	・6724	エプソン	2015 年 3 月期以降
・6988	日東電	2015 年 3 月期以降	・7251	ケーヒン	2015 年 3 月期以降
・7752	リコー	2015 年 3 月期以降	・8001	伊藤忠	2015 年 3 月期以降
・8031	三井物産	2015 年 3 月期以降	・8058	三菱商事	2015 年 3 月期以降
・8133	エネクス	2015 年 3 月期以降	・2160	GNIグループ	2015 年 12 月期以降
・2193	クックパッド	2015 年 12 月期以降	・3197	すかいらく	2015 年 12 月期以降
・3680	ホットリンク	2015 年 12 月期以降	・6141	森精機	2015 年 12 月期以降
・2120	ネクスト	2016 年 3 月期以降	・4217	日立化成	2016 年 3 月期以降
・4902	コニカミノルタ	2016 年 3 月期以降	・5191	住友理工	2016 年 3 月期以降
・5486	日立金属	2016 年 3 月期以降	・6305	日立建機	2016 年 3 月期以降
・6501	日立製作所	2016 年 3 月期以降	・6581	日立工機	2016 年 3 月期以降
・6756	日立国際電気	2016 年 3 月期以降	・6796	クラリオン	2016 年 3 月期以降
・6803	ティアック	2016 年 3 月期以降	・6902	デンソー	2016 年 3 月期以降
・7229	ユタカ技研	2016 年 3 月期以降	・7230	日信工業	2016 年 3 月期以降
・7267	本田技研工業	2016 年 3 月期以降	・7274	ショーワ	2016 年 3 月期以降
・7296	エフ・シー・シー	2016 年 3 月期以降	・7298	八千代工業	2016 年 3 月期以降
・7313	TSテック	2016 年 3 月期以降	・7744	ノーリツ鋼機	2016 年 3 月期以降
・8036	日立ハイテク	2016 年 3 月期以降	・9086	日立物流	2016 年 3 月期以降
・9433	KDDI	2016 年 3 月期以降	・9766	コナミHD	2016 年 3 月期以降
・4845	フュージョン	2016 年 6 月期以降	・6028	テクノプロHD	2016 年 6 月期以降

- 当期の企業余剰利益算出のために、前期末の財務・市場データが必要になる。従って連続する2期のデータが揃わない場合は計算対象外としている。
- Capital (期首 or 期末) がマイナスの企業(数銘柄存在)は ROIC 等が正確に計算できないため計算対象外としている (ファイルには NA 値で収録)。
- 有利子負債が無い会社や支払利息が無い会社の WACC(加重平均資本コスト)は「株主資本コスト」のみと仮定。

◆ ご参考① …… 企業余剰利益スプレッド

企業余剰利益スプレッド
$= \frac{\text{企業余剰利益}}{\text{Capital}}$
$= \frac{\text{NOPAT}}{\text{Capital}} - \frac{\text{資本費用}}{\text{Capital}}$
$= \text{ROIC(投下資本利益率、Return On Invested Capital)} - \text{WACC}$

◆ ご参考② … ファンダメンタル β

$$\beta_i^F = \frac{COV(R_i, R_M)}{Var(R_M)} \quad (1 \text{ 式})$$

β_i^F : i 銘柄のファンダメンタル β

$COV(R_i, R_M)$: モデルから推定されたマーケット(指定した指数)のリターンと i 銘柄のリターンの共分散

$Var(R_M)$: モデルから推定されたマーケット(指定した指数)のリターンの分散

上記の式で、 $COV(R_i, R_M)$ や $Var(R_M)$ は、モデルの中で計算された、

- ① ファクターリターン分散共分散行列
- ② ファクターエクスポージャー
- ③ 推定スペシフィックリスク
- ④ 指定した指数の銘柄組入れウェイトベクトル (指数ごとに異なります)

から算出されます。ここで①のファクターリターン分散共分散行列や、③の推定スペシフィックリスクは、市場全体の動向や個別企業のファクター値からモデルが推定しますし、②のファクターエクスポージャーや④の組入れウェイトは、その時点のデータしか使いません。従って、個別企業の長期の収益率データが無くても β 値が推計できるというメリットが発生します。

ちなみに、もしポートフォリオが指定した指数と全く同じ構成をしていれば、

$$COV(R_i, R_M) = COV(R_M, R_M) = Var(R_M)$$

となり、(1 式)の計算結果は $\beta = 1$ になります。

一般に個別銘柄のベンチマーク B に対するファンダメンタル β 値は、

$$\beta^F = \frac{COV(R_i, R_M)}{Var(R_M)} = \frac{XFX^T h_B + Sh_B}{h_B^T XFX^T h_B + h_B^T Sh_B}$$

β^F : 個別銘柄のファンダメンタル β ベクトル (銘柄数 \times 1)

F : ファクターリターン分散共分散行列 (ファクター数 \times ファクター数)

X : ファクターエクスポージャー値 (銘柄数 \times ファクター数)

S : スペシフィックリターン分散共分散行列 (銘柄数 \times 銘柄数)

h_B : ベンチマーク B の組入れウェイトベクトル (銘柄数 \times 1)

で計算されます。

ファイルフォーマット

1、企業余剰利益データ（項目横並び版）

ファイル名	Excel ファイル 1 個 … 「1_企業余剰利益リスト.xlsx」 CSV ファイル 1 個 … 「企業余剰利益 1.csv」 (カンマ区切り)
収録期間	1992 年 1 月期 ～ 2016 年 8 月期、本決算実績ベースで最大 29 期分
収録銘柄	金融除く 上場全銘柄 (倒産や過去の被合併企業も含む)
収録件数	77,745 件
レコード長	249 bytes の固定長
注意点	1 データ無し(NA)は“.”(ドット) です。 2 「証券コード」 → 「決算期」 の順でソート済みです。 3 Excel のバージョンは Excel2007 以上でご利用ください。

データ名称	スタート位置	データ長	単位	備 考
証券コード	1	4		【第 1KEY】
銘柄名	6	30 (15 文字)		
主市場	37	4 (2 文字)		NPMservices 定義の厚生年金基金基準主市場
東証業種名	42	6 (3 文字)		東証 33 業種
決算期	49	6		【第 2KEY】 YYYYMM 形式
決算月数	56	2	[ヶ月]	1～17
連単フラグ	59	4 (2 文字)		“連結” or “単独”
連結基準	64	4 (2 文字)		“日本” or “SEC” or “IFRS”、単独は空白
企業余剰利益	69	11.2	[百万円]	NOPAT－資本費用
NOPAT	81	10.2	[百万円]	(計算方法の説明を参照)
資本費用	92	10.2	[百万円]	期首期末平均 Capital×WACC
企業余剰利益スプレッド	103	11.5	[%]	企業余剰利益÷期首期末平均 Capital
ROIC	115	11.5	[%]	NOPAT÷期首期末平均 Capital
WACC	127	11.5	[%]	加重平均資本コスト
株主資本コスト	139	11.5	[%]	リスクフリーレート+株式リスクプレミアム
リスクフリーレート	151	11.5	[%]	財務省発表の 10 年国債金利
β 値	163	11.5		NPM の対配当込み TOPIX ファンダメンタル β 値 ※ 利用可能な β 値の最古日付は 1992 年 1 月 6 日であるため、1992 年より前の β 値が必要な時は 1992 年 1 月 6 日時点の β 値で代用している。
株式リスクプレミアム	175	11.5	[%]	β 値×(株式期待収益率－安全資産収益率)
時価総額	187	12.2	[百万円]	普通株式ベース時価総額
税引後負債コスト	200	11.5	[%]	(支払利息/期首期末平均有利子負債)×(1－税率)
有利子負債	212	12.2	[百万円]	(計算方法の説明を参照)
Capital	225	12.2	[百万円]	(計算方法の説明を参照)
市場付加価値	238	12.2	[百万円]	時価総額+有利子負債－Capital (期末ベース)

2、企業余剰利益の項目別データ（決算期横並び版）

ファイル名 Excel ファイル 1 個 … 「2_企業余剰利益項目別リスト.xlsx」（19 シートで収録）
 CSV ファイル 19 個 … 「企業余剰利益 2_XXXXXXXX.csv」（カンマ区切り）

※ ファイル名の「XXXXXXXX」には項目名が入ります。

※ 19 個の CSV ファイルのファイル名は以下の通りです。

- | | |
|----------------------------|------------------------------|
| ① 「企業余剰利益 2_決算期.csv」 | ② 「企業余剰利益 2_決算月数.csv」 |
| ③ 「企業余剰利益 2_連単フラグ.csv」 | ④ 「企業余剰利益 2_連結基準.csv」 |
| ⑤ 「企業余剰利益 2_CAPITAL.csv」 | ⑥ 「企業余剰利益 2_有利子負債.csv」 |
| ⑦ 「企業余剰利益 2_NOPAT.csv」 | ⑧ 「企業余剰利益 2_税引後負債コスト.csv」 |
| ⑨ 「企業余剰利益 2_時価総額.csv」 | ⑩ 「企業余剰利益 2_β値.csv」 |
| ⑪ 「企業余剰利益 2_リスクフリーレート.csv」 | ⑫ 「企業余剰利益 2_リスクプレミアム.csv」 |
| ⑬ 「企業余剰利益 2_株主資本コスト.csv」 | ⑭ 「企業余剰利益 2_加重平均資本コスト.csv」 |
| ⑮ 「企業余剰利益 2_資本費用.csv」 | ⑯ 「企業余剰利益 2_企業余剰利益.csv」 |
| ⑰ 「企業余剰利益 2_ROIC.csv」 | ⑱ 「企業余剰利益 2_企業余剰利益スプレッド.csv」 |
| ⑲ 「企業余剰利益 2_市場付加価値.csv」 | |

収録期間 1992 年 1 月期 ～ 2016 年 9 月期、本決算実績ベースで最大 25 期分

収録銘柄 2016 年 9 月末時点の上場全銘柄（金融を除く）

収録件数 3,323 件（19 項目について、件数はすべて同じです）

レコード長（固定長だが項目によってレコード長は異なる）

注意点

- 1 データ無し(NA)は“.”(ドット) です。
- 2 CSV ファイルは、「証券コード」でソート済みです。Excel ファイルは、項目によって直近期データでソートされている場合もあります。
- 3 Excel のバージョンは Excel2007 以上でご利用ください。
- 4 「企業余剰利益 2_連単フラグ.csv」は、1:単独、2:連結。
- 5 「企業余剰利益 2_連結基準.csv」は、0:単独、1:日本基準、2:SEC 基準、3:IFRS 基準。

データ名称	スタート位置	データ長	単位	備考
証券コード	1	4		【第 1KEY】
銘柄名	6	30 (15 文字)		2016 年 9 月末時点
主市場	37	4 (2 文字)		2016 年 9 月末時点 NPMservices 定義の厚生年金基金基準主市場
東証業種名	42	6 (3 文字)		2016 年 9 月末時点 東証 33 業種
決算期	49	6		2016 年 9 月末時点の直近期 YYYYMM 形式
決算月数	56	2	[ヶ月]	2016 年 9 月末時点の直近期 1~17
連単フラグ	59	4 (2 文字)		2016 年 9 月末時点の直近期 “連結” or “単独”
連結基準	64	4 (2 文字)		2016 年 9 月末時点の直近期 “日本基準” or “SEC 基準” or “IFRS 基準” or (単独)
直近期データ	69			項目により、データ長や単位が異なる。データ長・単位は「企業余剰利益 1.csv」の各項目に準じる。 主に 2016 年 3 月期中心。
1 期前データ				(同上) 主に 2015 年 3 月期中心。
2 期前データ				(同上) 主に 2014 年 3 月期中心。
3 期前データ				(同上) 主に 2013 年 3 月期中心。

4期前データ				(同上) 主に2012年3月期中心。
5期前データ				(同上) 主に2011年3月期中心。
6期前データ				(同上) 主に2010年3月期中心。
7期前データ				(同上) 主に2009年3月期中心。
8期前データ				(同上) 主に2008年3月期中心。
9期前データ				(同上) 主に2007年3月期中心。
10期前データ				(同上) 主に2006年3月期中心。
11期前データ				(同上) 主に2005年3月期中心。
12期前データ				(同上) 主に2004年3月期中心。
13期前データ				(同上) 主に2003年3月期中心。
14期前データ				(同上) 主に2002年3月期中心。
15期前データ				(同上) 主に2001年3月期中心。
16期前データ				(同上) 主に2000年3月期中心。
17期前データ				(同上) 主に1999年3月期中心。
18期前データ				(同上) 主に1998年3月期中心。
19期前データ				(同上) 主に1997年3月期中心。
20期前データ				(同上) 主に1996年3月期中心。
21期前データ				(同上) 主に1995年3月期中心。
22期前データ				(同上) 主に1994年3月期中心。
23期前データ				(同上) 主に1993年3月期中心。
24期前データ				(同上) 主に1992年3月期中心。

N期前の決定方法について

直近実績決算期から単純に本決算期を遡ってN期前を決定すると、変則決算の影響で、過去になるほど他の企業と決算期がずれる可能性が高まります。そこで、以下のような手順でN期前データを決定しています。

1. 決算期から年度を特定

YYYY年4月期～(YYYY+1)年3月期 までをYYYY年度とします。

例えば、2015年度と言えば、本決算期が2015年4月期～2016年3月期までの企業、となります。

2. 変則決算の調整

もし、決算月数が12ヶ月間決算以外の変則決算期があれば、同じ年度に2個以上の本決算期が存在する(決算月数が12ヶ月未満の決算期があった場合)、あるいは、年度内に1つも本決算期が無い(決算月数が12ヶ月を越える決算期があった場合)という状況が発生します。前者の場合は同一年度内の最後の本決算期のみを抜粋し(それ以外は削除)、後者の場合は本決算期が無い年度があったとして、空の年度を作成します。その後で、年度で遡って、N期前決算期を決定します。

以上。

※ 本資料は、「企業余剰利益関連データ 連結優先版(一般事業会社)」の提供内容について記載したものです。提供する各種加工データは、信頼できると思われるデータソースから十分な注意を払い、加工・作成しておりますが、その完全性・正確性を保証するものではありません。また、本情報の利用によって生じた直接的又は間接的な損害については、その内容、態様の如何を問わず、株式会社金融データソリューションズはその一切の責任を負うものではありません。

～ NPM関連データサービス ～

－ 企業余剰利益関連データ －
連結セグメント版(一般事業会社)
データ仕様書

※本資料は、「企業余剰利益関連データ 連結セグメント版(一般事業会社)」のデータ仕様書です。提供する各種加工データは、信頼できると思われるデータソースから十分な注意を払い、加工・作成しておりますが、その完全性・正確性を保証するものではありません。また、本情報の利用によって生じた直接的又は間接的な損害については、その内容、態様の如何を問わず、弊社はその一切の責任を負うものではありません。

2013年12月

株式会社金融データソリューションズ

～ NPM関連データサービス ～

**企業余剰利益関連データ
連結セグメント版 (一般事業会社)**

株式会社金融データソリューションズ

【サービス概要】

株式会社金融データソリューションズでは、一般事業会社の連結財務データ、連結セグメントデータ、およびNPM Servicesのβ値等を利用し、全セグメントに共通する項目から、「事業セグメント別企業余剰利益」を簡易的に計算しました。Excelファイル、およびCSVファイルにて、1999年3月期以降の単年度事業セグメント別企業余剰利益、およびその関連項目を提供します。

【提供内容】

計算対象企業 一般事業会社の中で、連結決算を発表し、かつセグメント別の営業利益、およびセグメント別の資産の情報が存在し、セグメント別企業余剰利益データが算出可能な企業。
3,193企業が収録対象。

加工計算期間 1999年3月期～2013年7月期(本決算で最大14期分)

提供形態 CSVファイル 2ファイル
Excelファイル 2ファイル

【提供ファイル】

①「事業セグメント別企業余剰利益 1.csv」

②「事業セグメント別企業余剰利益一覧.xls」

- ※ 計算可能企業を対象に、「事業セグメント別の企業余剰利益」(最大14期分)とその関連項目を、会社/決算期/事業セグメントごとに、一覧の形で収録。
- ※ Excelファイルは1シートに入り切らないため、シートを4つに分割して収録。
- ※ CSVファイルは、Excelファイルの項目に追加して、会社コード・業種(東証業種のみ)・セグメントナンバーなども収録。
- ※ 「事業セグメント別企業余剰利益」の計算において、すべてのセグメントに共通して使用している数字や、セグメント別に分離できない数字は、Excelファイル上では「その他の共通データ」の欄に表示、CSVファイル上では、同一企業、同一決算期であれば、すべてのセグメントレコードに同じ値を収録している。
- ※ 2010年4月1日に始まる会計年度から「報告セグメント」が導入されている。「報告セグメント」で開示された決算期は、セグメント別営業利益が非開示の場合は、計算対象外とした。また、セグメントを国際会計基準(IFRS)での開示している企業も、連続性の観点から計算対象外としている。
- ※ SEC基準会社など一部の企業は、決算期によって事業セグメント別の数値が未収録となるケースがあり、その場合は計算対象外としている。

③「事業セグメント別企業余剰利益 2.csv」

④「事業セグメント別企業余剰利益項目別.xls」

- ※ 計算対象企業の中で、2013年11月末時点で上場している企業のみを対象として、会社/事業セグメント/項目ごとに、最大14期分のデータを決算期横並び形式にて収録。

- ※ 項目は、「企業余剰利益」「NOPAT」「資本費用」「企業余剰利益スプレッド」「ROIC」「WACC」「Capital」「決算期」「決算月数」「連結基準」の10項目。
- ※ Excelファイルでは、当該10項目ごとにシートを分けて収録。CSVファイルでは、10項目について項目ナンバー(1~10)を振った上で、1ファイルの中にすべてのデータを収録している。
- ※ CSVファイルは、Excelファイルの項目に追加して、会社コード・業種(東証業種のみ)・セグメントナンバーなども収録。

【ファイルレイアウト】

1、セグメント別企業余剰利益の一覧データ

ファイル名	事業別 「事業セグメント別企業余剰利益 1.csv」	(CSV ファイル)
	「事業セグメント別企業余剰利益一覧.xls」	(Excel ファイル)
収録期間	1999年3月期～2014年7月期、本決算実績ベース	
収録銘柄	一般事業会社の中で、連結決算を発表し、かつセグメント別の営業利益、及び資産の情報が存在し、セグメント別企業余剰利益データが算出可能な3,193企業	
注意点	1 データ無し(欠損値)は数値データでは“.”、文字列データでは空白。 2 CSVファイルでは、①「会社コード」→②「決算期」→③「セグメントナンバー」の順でソート済み。Excelファイルでは、①「証券コード」→②「決算期」→③「セグメントナンバー」(項目自体はExcelに未収録)の順でソート済み。 3 事業セグメント別のExcelシートは、全対象企業が1シートに入り切らないため、証券コード1301番～4300番、4301番～6677番、6701番～8298番、8801番～9997番、でシートを4分割している。	

データ名称	単位	型	備考
1 会社コード		文字列	【CSVファイル・・・第1KEY】 7桁コード。 Excelファイルでは未収録。
2 証券コード		数値	【Excelファイル・・・第1KEY】 4桁コード。
3 銘柄名		文字列	
4 主市場		文字列	厚生年金基金基準の主市場。
5 東証業種コード		数値	1～33、後述の「業種コード対応表」を参照。 Excelファイルでは未収録。
6 東証業種名		文字列	東証33業種の業種名。
7 連単の別		文字列	CSVファイル … “連結” or “単独”。 Excelファイル … “連” or “単”。
8 連結基準		文字列	CSVファイル … “日本” : 日本基準 “SEC” : 米国 (SEC) 基準。 Excelファイル … “日” : 日本基準 “S” : 米国 (SEC) 基準 CSV、Excel いずれも単独レコードは空白で収録。
9 決算期		数値	【第2KEY】 CSVファイル … YYYYMM で収録。 Excelファイル … YYMM 型で収録。 (“9903” … 1999年3月期、“0903” … 2009年3月期)
10 決算月数	ヶ月	数値	1～。12ヶ月を超える決算月数もある。
11 セグメントナンバー		数値	【第3KEY】 企業ごとに振られたセグメントを表すナンバー。 0 : 「連結合計」 or 「損益計算書計上額」を表す 1001 : 「消去又は全社」 or 「調整額」を表す 0 と 1001 以外のセグメントは、1 から順番に割り振られている。 Excelファイルでは未収録。
12 セグメント名		文字列	「連結合計」 … 連結全体の数字。

			「損益計算書計上額」… 報告セグメントの PL 上の数字。 → 従来の「連結合計」の類似項目。 「消去又は全社」… 消去又は全社に含められた数字。 「調整額」… 報告セグメントの調整額。 → 従来の「消去又は全社」の類似項目。 その他 … 各セグメント名(事業別で異なる)。	
13	セグメント別企業余剰利益	百万円	数値	セグメント別 NOPAT－セグメント別資本費用。
14	セグメント別 NOPAT	百万円	数値	セグメント別営業利益や各調整項目から算出。 (詳細は p.10 参照)。
15	セグメント別資本費用	百万円	数値	セグメント別 Capital×セグメント別 WACC。
16	セグメント別企業余剰利益スプレッド	%	数値	セグメント別企業余剰利益 ÷ 期首期末平均のセグメント別 Capital。
17	セグメント別 ROIC	%	数値	セグメント別 NOPAT ÷ 期首期末平均のセグメント別 Capital。
18	セグメント別 WACC	%	数値	【全セグメントに共通した数字】 当該企業の加重平均資本コスト(セグメントに依らず一定値)。
19	セグメント別 Capital	百万円	数値	セグメント別資産等から算出(詳細は p.10 参照)。
20	株主資本コスト	%	数値	【全セグメントに共通した数字】 リスクフリーレート+株式リスクプレミアム。
21	リスクフリーレート	%	数値	【全セグメントに共通した数字】 財務省発表の 10 年国債金利。
22	β値		数値	【全セグメントに共通した数字】 NPMの対配当込み TOPIX ファンダメンタル β 値。
23	株式リスクプレミアム	%	数値	【全セグメントに共通した数字】 β 値×(株式期待収益率－安全資産収益率)。
24	税引後負債コスト	%	数値	【全セグメントに共通した数字】 (支払利息/期首期末平均有利子負債)×(1－税率)。
25	時価総額	百万円	数値	【企業全体としての数字】 普通株式ベース時価総額。
26	有利子負債	百万円	数値	【企業全体としての数字】 短期有利子負債+長期有利子負債。
27	市場付加価値	百万円	数値	【企業全体としての数字】 時価総額+有利子負債－Capital(期末ベース)。

※ Excel ファイルにおいて、上記 20～27 の項目は、企業全体に共通した数字として、「その他の共通データ」欄に別途記載。

2、セグメント別企業余剰利益の項目別データ

ファイル名	事業別 「事業セグメント別企業余剰利益 2.csv」 (CSV ファイル) 「事業セグメント別企業余剰利益項目別.xls」 (Excel ファイル)
収録期間	1999年3月期～2014年7月期、本決算実績ベース
収録銘柄	2013年11月末時点で上場している一般事業会社の中で、連結決算を発表し、かつセグメント別の営業利益、及び資産の情報が存在し、セグメント別企業余剰利益データが算出可能な2,411企業
注意点	1 データ無し(欠損値)は数値データでは“.”、文字列データでは空白。 2 CSVファイルでは、①「会社コード」→②「セグメントナンバー」→③「項目ナンバー」の順でソート済み。Excelファイルでは、①「証券コード」→②「セグメントナンバー」(項目自体はExcelに未収録)の順でソート済みで、項目ごとにシートが分かれています。

Excelファイルでは、各項目別で以下10個にシートが分かれています。各シートは同一セグメントの複数決算期のデータが、同一行に横並びで収録されます。

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| (1) 「企業余剰利益」シート | … セグメント別企業余剰利益のデータを収録 |
| (2) 「NOPAT」シート | … セグメント別 NOPAT のデータを収録 |
| (3) 「資本費用」シート | … セグメント別資本費用のデータを収録 |
| (4) 「企業余剰利益スプレッド」シート | … セグメント別企業余剰利益スプレッドのデータを収録 |
| (5) 「ROIC」シート | … セグメント別 ROIC のデータを収録 |
| (6) 「WACC」シート | … セグメント別 WACC のデータを収録 |
| (7) 「CAPITAL」シート | … セグメント別 CAPITAL のデータを収録 |
| (8) 「決算期」シート | … セグメント別に決算期を収録 |
| (9) 「決算月数」シート | … セグメント別に決算月数を収録 |
| (10) 「連結基準」シート | … セグメント別に連結基準を収録 |

データ名称	単位	型	備考
1 会社コード		文字列	【CSVファイル…第1KEY】 7桁コード。 Excelファイルでは未収録。
2 証券コード		数値	【Excelファイル…第1KEY】 4桁コード。
3 銘柄名		文字列	
4 (最新期)主市場		文字列	2013年11月末時点の厚生年金基金基準の主市場。
5 (最新期)東証業種コード		数値	2013年11月末時点の東証業種コード(1～33)。 後述の「業種コード対応表」を参照。 Excelファイルでは未収録。
6 (最新期)東証業種名		文字列	2013年11月末時点の東証33業種の業種名。
7 セグメントナンバー		数値	【第2KEY】 企業ごとに振られたセグメントを表すナンバー。 0 : 「連結合計」 or 「損益計算書計上額」を表す 1001 : 「消去又は全社」 or 「調整額」を表す 0と1001以外のセグメントは、1から順番に割り振られている。 Excelファイルでは未収録。
8 セグメント名		文字列	「連結合計」… 連結全体の数字。 「損益計算書計上額」… 報告セグメントのPL上の数字。 → 従来の「連結合計」の類似項目。 「消去又は全社」… 消去又は全社に含められた数字。

			「調整額」…報告セグメントの調整額。 → 従来の「消去又は全社」の類似項目。 その他 … 各セグメント名(事業別で異なる)。
9	項目ナンバー	数値	【CSV ファイル…第 3KEY】 1～10。 Excel ファイルでは未収録。
10	項目名	文字列	項目ナンバーに相当する項目名。 項目ナンバー = 1 … 決算期 項目ナンバー = 2 … 連結基準 項目ナンバー = 3 … 決算月数 項目ナンバー = 4 … 企業余剰利益[百万円] 項目ナンバー = 5 … NOPAT[百万円] 項目ナンバー = 6 … 資本費用[百万円] 項目ナンバー = 7 … 企業余剰利益スプレッド[%] 項目ナンバー = 8 … ROIC[%] 項目ナンバー = 9 … 加重平均資本コスト(WACC)[%] 項目ナンバー = 10 … 投下資本(CAPITAL)[百万円] Excel ファイルでは上記 10 項目に相当するシートを分けて収録。
11	最新期データ	数値	収録内容や単位は各項目によって異なる。
12	1期前データ	数値	(同上)
	.	.	.
	.	.	.
22	14期前データ	数値	(同上)

※ 2013 年 11 月現在、事業セグメントは直近期～13 期前(計 14 期分)を収録。以後、期数は年々増加する予定。

以下は、Excel ファイルにのみ収録している項目です。

(最新期)決算期		数値	2013 年 11 月末時点の直近実績決算期、YYMM 型で表示。 (“9903” … 1999 年 3 月期、“0903” … 2009 年 3 月期)
(最新期)決算月数	ヶ月	数値	2013 年 11 月末時点の直近実績決算期の決算月数。 1～。12 ヶ月を超える決算月数もある。
(最新期)連単フラグ		文字列	2013 年 11 月末時点の直近実績決算期の連単の別。 “連” or “単”
(最新期)連結基準		文字列	2013 年 11 月末時点の直近実績決算期の連結基準。 “日” … 日本基準、“S” … 米国 (SEC) 基準 単独は空白で収録。

【企業余剰利益の計算方法について】

企業価値

= NOPAT(税引後営業利益、*Net Operating Profit After Tax*) – 資本費用

= NOPAT – *Capital*(投下資本)×WACC(加重平均資本コスト)

$$= \text{NOPAT} - \text{Capital} \times \left(\text{株主資本コスト} \times \frac{\text{時価総額}}{\text{時価総額} + \text{有利子負債}} + \text{税引後負債コスト} \times \frac{\text{有利子負債}}{\text{時価総額} + \text{有利子負債}} \right)$$

1, 各項目の簡易計算値の定義

NOPAT

= (営業利益 + 受取利息配当金) × (1 – 税率)
 – 少数株主持分損益 – 連結調整勘定当期償却額
 + 持分法による投資損益 + 為替換算調整額

- 計算項目はすべて年率換算済。
- 事業利益(営業利益 + 受取利息配当金)がマイナスの場合は、無税であると仮定。
- 1999年3月期以降の「連結調整勘定償却」は、資産の部に計上される「連結調整勘定」の償却分は注記項目中に、負債の部の計上される「連結調整勘定」の償却分は営業外収益中に記載されている。従って1999年3月期以降は、前者 – 後者でネット償却分を計算。
- 税率は、一律で実効税率を適用。1999年2月期までは49.98%、1999年3月期～2000年2月期までは46.36%、2000年3月期以降は40.87%。

Capital

2006年4月期以前の決算期

= 短期借入金 + コマーシャル・ペーパー + 1年以内返済長期借入金
 + 1年以内償還社債 + 割引手形 + 固定負債
 + 繰延税金負債残高(貸方 – 借方) + 連結調整勘定(貸方 – 借方)
 + 為替換算調整勘定(貸方 – 借方) + 少数株主持分 + 自己資本

2006年5月期以降の決算期

= 短期借入金 + コマーシャル・ペーパー + 1年以内返済長期借入金
 + 1年以内償還社債 + 割引手形 + 固定負債
 + 繰延税金負債残高(貸方 – 借方) + 連結調整勘定(貸方 – 借方)
 + 為替換算調整勘定(貸方 – 借方) + 純資産合計 – 新株予約権

- 企業余剰利益、資本費用、ROIC等を計算する際は、期首期末平均を使用。
- 繰延税金負債残高は、2000年3月期より前は注記項目中の「未払税金」 – 「前払税金」で代用。2000年3月期以降の繰延税金残高は、①流動資産、②固定資産、③流動負債、④固定負債に分離して表示されているが、④固定負債中の繰延税金は「固定負債」を別途加算しているため、③ – (① + ②)で算出。
- 連結調整勘定は1999年3月期を境にB/S上の表示場所が変更になった。1999年3月期より後の連結調整勘定の中で負債側に計上される場合は、「固定負債」に含まれるのでここでの計算には入れない。
- 為替換算調整勘定は、2000年4月から始まる会計年度からは「資本の部」に集約されて記載されている。自己資本は別途加算するため、為替換算調整勘定が資本の部に記載されている場合(他に早期適用会社やSEC基準会社など)は、計算に入れない。

株主資本コスト

= リスクフリーレート① + 株式リスクプレミアム

リスクフリーレート① = 各前期末の10年国債金利(財務省発表)

株式リスクプレミアム = β 値 × (期待収益率 – リスクフリーレート②)

- 期待収益率 = マーケットの上昇月の平均収益率と下落月の平均収益率の加重平均値 (年率換算)
 ※ マーケットの平均収益率計算には、1977年7月～各前期末の配当込み TOPIX 月次投資収益率 (一部推定値) を用いた。ウェイトには、1977年7月～各前期末の上昇割合と下落割合を回帰によって推定したものをを用いた。
- リスクフリーレート② = 1977年7月～各前期末の10年国債金利(財務省発表)
 ※ 但し、1986年6月以前は10年国債金利が未発表のため9年国債金利(財務省発表)で代用。
- β 値 = 前期末時点の対当込み TOPIX ファンダメンタル β 値 (NPM で計算)
- 各項目は前期末(月末ベース)の値を使用。

- 税引後負債コスト** = 支払利息 / 期首期末平均有利子負債 \times (1 - 税率)
- 支払利息は、「支払利息割引料」から「売上割引」などの利子支払いに直接関与しない項目を除いたもの。
 - 有利子負債は期首期末平均値を使用。
 - 税率は一律で実効税率を使用 (NOPAT 参照)。

時価総額 = 前期末の普通株式ベースの時価総額

- 有利子負債** = 短期借入金 + コマーシャル・ペーパー + 1年以内返済長期借入金 + 1年以内償還社債 + 割引手形 + 長期借入金 + 社債・転換社債
- WACC 算出時は、期首期末平均を使用。

2, その他の条件等

- 各種財務データは SEC 基準優先、連結優先のデータを使用。連結決算未発表会社は単独データで代用。
- 国際会計基準(IFRS)は当面の間未収録とする。該当企業 / 該当決算期(2013年11月末時点)は以下の通り。
 - ・6779 日本電波工業 2010年3月期以降
 - ・7741 HOYA 2011年3月期以降
 - ・8053 住友商事 2011年3月期以降
 - ・2914 日本たばこ産業 2012年3月期以降
 - ・5202 日本板硝子 2012年3月期以降
 当期の企業余剰利益算出のために、前期末の財務・市場データが必要になる。従って連続する2期のデータが揃わない場合は計算対象外としている。
- Capital (期首 or 期末) がマイナスの企業(数銘柄存在)は ROIC 等が正確に計算できないため計算対象外としている (ファイルには NA 値で収録)。
- 有利子負債が無い会社や支払利息が無い会社の WACC(加重平均資本コスト)は「株主資本コスト」のみと仮定。

◆ ご参考① … 企業余剰利益スプレッド

企業余剰利益スプレッド

$$\begin{aligned}
 &= \frac{\text{企業余剰利益}}{\text{Capital}} \\
 &= \frac{\text{NOPAT}}{\text{Capital}} - \frac{\text{資本費用}}{\text{Capital}} \\
 &= \text{ROIC(投下資本利益率、Return On Invested Capital)} - \text{WACC}
 \end{aligned}$$

◆ ご参考② … ファンダメンタルβ

$$\beta_i^F = \frac{COV(R_i, R_M)}{Var(R_M)} \quad (1 \text{ 式})$$

β_i^F : i 銘柄のファンダメンタルβ

$COV(R_i, R_M)$: モデルから推定されたマーケット(指定した指数)のリターンと i 銘柄のリターンの共分散

$Var(R_M)$: モデルから推定されたマーケット(指定した指数)のリターンの分散

上記の式で、 $COV(R_i, R_M)$ や $Var(R_M)$ は、モデルの中で計算された、

- ① ファクターリターン分散共分散行列
- ② ファクターエクスポージャー
- ③ 推定スペシフィックリスク
- ④ 指定した指数の銘柄組入れウェイトベクトル (指数ごとに異なります)

から算出されます。ここで①のファクターリターン分散共分散行列や、③の推定スペシフィックリスクは、市場全体の動向や個別企業のファクター値からモデルが推定しますし、②のファクターエクスポージャーや④の組入れウェイトは、その時点のデータしか使いません。従って、個別企業の長期の収益率データが無くてもβ値が推計できるというメリットが発生します。

ちなみに、もしポートフォリオが指定した指数と全く同じ構成をしていれば、

$$COV(R_i, R_M) = COV(R_M, R_M) = Var(R_M)$$

となり、(1式)の計算結果は $\beta = 1$ になります。

一般に個別銘柄のベンチマーク B に対するファンダメンタルβ値は、

$$\beta^F = \frac{COV(R_i, R_M)}{Var(R_M)} = \frac{XFX^T h_B + Sh_B}{h_B^T XFX^T h_B + h_B^T Sh_B}$$

β^F : 個別銘柄のファンダメンタルβベクトル (銘柄数 × 1)

F : ファクターリターン分散共分散行列 (ファクター数 × ファクター数)

X : ファクターエクスポージャー値 (銘柄数 × ファクター数)

S : スペシフィックリターン分散共分散行列 (銘柄数 × 銘柄数)

h_B : ベンチマーク B の組入れウェイトベクトル (銘柄数 × 1)

で計算されます。

【セグメント別企業余剰利益の計算方法について】

$$\begin{aligned} \text{セグメント企業余剰利益} &= \text{セグメントNOPAT} - \text{セグメント資本費用} \\ &= \text{セグメントNOPAT} - \text{セグメントCapital} \times \text{当該企業のWACC} \end{aligned}$$

1, 各項目の簡易計算値の定義

$$\begin{aligned} \text{セグメントNOPAT} &= \text{セグメント営業利益} \times (1 - \text{税率}) \\ &\quad + \{ \text{受取利息配当金} \times (1 - \text{税率}) \\ &\quad - \text{少数株主持分損益} - \text{連結調整勘定当期償却額} \\ &\quad + \text{持分法による投資損益} + \text{為替換算調整額} \} \times \text{セグメント資産ウェイト} \end{aligned}$$

- セグメント営業利益以外の項目は、すべてセグメント資産ウェイトで各セグメントに配賦されていると仮定。従って、セグメント項目以外の財務数値は、企業全体の数値で代用している。企業全体の財務項目の定義や加工方法は、P.7の「企業余剰利益の計算方法について」に準じる。
- 企業全体の事業利益(営業利益+受取利息配当金)がマイナスの場合は、セグメント NOPAT 計算上も無税であると仮定。
- セグメント資産ウェイトは、「セグメント資産」÷「当該企業の資産合計」で計算。

$$\text{セグメントCapital} = \text{当該企業のCapital} \times \text{セグメント資産ウェイト}$$

- 当該企業全体のCapitalは、セグメント資産ウェイトで各セグメントに配賦されていると仮定。
- 当該企業全体のCapitalの計算は、P.7の「企業余剰利益の計算方法について」に準じる。
- セグメント資産ウェイトは、「セグメント資産」÷「当該企業の資産合計」で計算。
- セグメント企業余剰利益、セグメント資本費用、セグメント ROIC 等を計算する際は、当該企業の期首期末平均のCapitalにセグメント資産ウェイトを乗じた値を使用。

2, その他の条件等

- セグメント WACC については、事業セグメント別の株主資本コストや負債コストの算定が困難なため、会社全体のWACCの値をそのまま使用して「セグメント資本費用」や「セグメント企業余剰利益」を計算した。
- その他の条件については、企業全体の企業余剰利益計算(P.7の「企業余剰利益の計算方法について」)に準じた条件を使用した。

3, 報告セグメントの取扱いについて

- 2010年4月1日に始まる会計年度から、「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)が適用され、マネージング・アプローチに基づく「報告セグメント」の開示へと、セグメント情報の開示様式が大きく変更された。報告セグメント採用以前の項目と採用後の項目を比較した場合、前者の「連結合計」の類似項目として後者の「損益計算書計上額」が、また、前者の「消去又は全社」の類似項目として後者の「調整額」がそれぞれ対応しているため、便宜的に同じ科目と見なして収録している。また、各セグメント項目も、報告セグメント導入前後で同一のセグメント名称で開示されていれば、分類方法が継続していると見なし、毎期の数値を時系列で対応させている。
- 報告セグメント中のセグメント利益が「営業利益」以外(売上総利益や経常利益など)で開示されている場合は、企業全体の企業余剰利益の計算に営業利益を使用している関係上、不整合が発生するため、計算対象外とした。
- 報告セグメントによる開示のケースでは、「報告セグメント以外のその他」に相当する項目が収録されていないため、

セグメント別の営業利益の和が、企業全体の営業利益に一致しないケースが多く発生している。セグメント資産についても同様である。従って、各セグメント項目のウェイト合計が 100%にならないケースは、企業余剰利益関連項目のセグメントの和も、企業全体の数字に一致しないことになる。

【業種コード対応表】

1、東証業種コード ⇔ 東証業種名 対応表

東証業種コード	東証業種名	東証業種コード	東証業種名	東証業種コード	東証業種名	東証業種コード	東証業種名
1	水農	11	ガ土石	21	陸運	31	他金融
2	鉱業	12	鉄鋼	22	海運	32	不動産
3	建設	13	非鉄金	23	空運	33	サービス
4	食料品	14	金属	24	倉庫		
5	繊維	15	機械	25	情通		
6	紙パ	16	電気	26	卸売		
7	化学	17	輸送機	27	小売		
8	医薬品	18	精密	28	銀行		
9	石油	19	他製品	29	証券		
10	ゴム	20	電力	30	保険		

以上

※ 本資料は、「企業余剰利益関連データ 連結セグメント版(一般事業会社)」の提供内容について記載したものです。提供する各種加工データは、信頼できると思われるデータソースから十分な注意を払い、加工・作成しておりますが、その完全性・正確性を保証するものではありません。また、本情報の利用によって生じた直接的又は間接的な損害については、その内容、態様の如何を問わず、株式会社金融データソリューションズはその一切の責任を負うものではありません。